

## 第 2 章

# 監 理 課



(第43回国土建設週間秋田県推薦作品)

1. 事務分掌
2. 予算及び決算
3. 建設業
4. 管理
5. 用地
6. 土地収用

# 1. 事務分掌

区分	事務分掌	人員	備考
総務担当	1. 庶務一般に関すること。 2. 人事に関すること。 3. 議会に関すること。 4. 表彰、研修に関すること。 5. 事務費執行、測量法に関すること。	8	主席(経) 1 補佐 1 主任 2 主事 1 主事 1 主事 1 主事(技師) 1 (運転) 1 技師(運転) 1
経理担当	1. 部の予算、決算に関すること。 2. 公共工事等発注計画に関すること。 3. 国費の支出負担行為等に関すること。 4. 国の会計検査に関すること。	5	補佐 1 主任 4
企画広報担当	1. 部内の企画・広報に関すること。	3	補佐 2 主事 1
建設業担当	1. 建設業の許可等に関すること。 2. 公共工事契約業務連絡協議会に関すること。 3. 建設工事紛争審査会に関すること。	6	主幹兼主任 1 主席 1 主任 3 主事 1
管理担当	1. 建設省所管公共用財産に関すること。	3	主席 1 主事 2
用地担当	1. 用地事務指導に関すること 2. 用地対策連絡協議会に関すること。	3	主幹兼主任 1 主席(員) 1 委員 1 補佐 1 主事 1
収用委員会担当	1. 収用委員会に関すること。	2	補佐 1 主事 1

※平成3年度は、骨格予算

## 2. 予算及び決算

### 土木部予算決算状況

#### (1) 歳入の部

(単位 千円)

科目	年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度 (当初)
分担金負担金		1,243,567	1,538,159	1,773,353	1,916,336	1,371,533	986,928
使用料手数料		1,718,705	1,916,277	2,055,526	2,100,271	2,237,636	2,718,753
国庫支出金		38,049,222	45,285,537	33,380,452	29,279,011	32,820,577	25,641,962
財産収入		38,751	43,320	96,333	47,298	52,087	44,715
寄附金		23,000	—	—	—	—	—
諸収入		5,320,027	3,710,257	4,273,389	3,269,634	3,230,746	6,971,540
県債		30,381,000	46,413,910	41,353,429	45,312,107	47,923,651	36,105,022
繰入金		158,079	83,335	53,716	—	—	—
土木部合計		76,932,351	98,990,795	82,986,198	81,924,657	87,636,230	72,468,920
県歳入総額		465,310,988	509,685,577	511,735,436	545,308,939	596,438,594	539,735,000

#### (2) 歳出の部

(単位 千円)

科目	年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度 (当初)
土木費		95,507,731	111,119,013	113,411,043	118,055,029	116,514,465	101,324,603
土木管理費		4,532,574	4,566,521	6,255,088	6,256,500	6,733,071	6,401,804
道路橋りょう費		43,507,832	52,294,606	49,630,938	52,351,785	55,789,547	50,065,116
河川海岸費		27,905,911	36,110,447	39,928,394	41,299,954	36,018,040	28,060,016
港湾費		6,732,377	6,770,567	6,158,395	6,314,668	6,785,550	6,593,257
都市計画費		6,869,667	7,302,709	7,682,065	8,781,313	8,276,329	7,242,344
住宅費		5,959,370	4,074,163	3,756,163	3,050,809	2,911,928	2,962,066
災害復旧費		13,273,882	21,394,795	9,318,276	6,734,447	14,117,970	7,420,092
土木施設 災害復旧費		13,273,882	21,394,795	9,318,276	6,734,447	14,117,970	7,420,092
総務費		344,629	378,766	353,611	428,078	438,922	463,802
総務管理費		344,629	378,766	353,611	428,078	438,922	463,802
土木部合計		109,126,242	132,892,574	123,082,930	125,217,554	131,071,357	109,208,497
県歳出総額		465,310,988	509,685,577	511,735,436	545,308,939	596,438,594	539,735,000

平成2年度予算（最終）内訳表

(単位 千円)

区分 事業名(項)	予算現額	予 算 内 訳			
		公 共	県 単	直轄負担金	そ の 他
土 木 費	116,514,465	64,223,797	20,926,780	13,775,568	17,588,320
土木管理費	6,733,071	0	0	0	6,733,071
道路橋りょう費	55,789,547	27,735,755	14,168,944	8,176,297	5,708,551
河川海岸費	36,018,040	26,457,377	4,121,300	4,522,233	917,130
港湾費	6,785,550	4,327,483	417,869	1,077,038	963,160
都市計画費	8,276,329	4,852,850	1,873,656	0	1,549,823
住宅費	2,911,928	850,332	345,011	0	1,716,585
災害復旧費	14,117,970	12,360,129	505,800	1,133,949	118,092
土木施設災害復旧費	14,117,970	12,360,129	505,800	1,133,949	118,092
総務費	438,922	0	0	0	438,922
総務管理費	438,922	0	0	0	438,922
土木部合計	131,071,357	76,583,926	21,432,580	14,909,517	18,145,334
構成費(%)	100.0	58.4	16.4	11.4	13.8

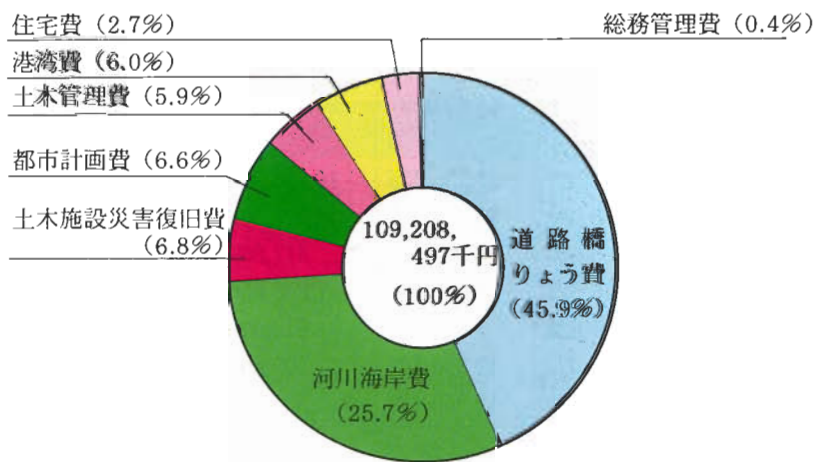
平成3年度予算（当初）内訳表

(単位 千円)

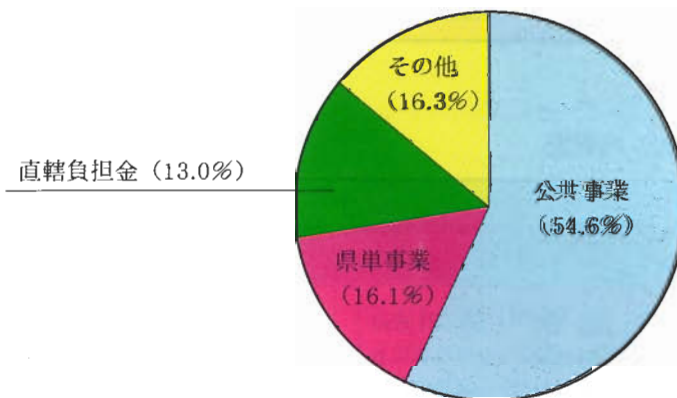
区分 事業名(項)	予算現額	予 算 内 訳			
		公 共	県 単	直轄負担金	そ の 他
土 木 費	101,324,603	53,621,650	17,089,917	13,288,474	17,324,562
土木管理費	6,401,804	0	0	0	6,401,804
道路橋りょう費	50,065,116	24,556,650	11,486,194	8,561,207	5,461,065
河川海岸費	28,060,016	20,840,671	2,990,700	3,371,104	857,541
港湾費	6,593,257	3,874,600	404,464	1,356,163	953,030
都市計画費	7,242,344	3,544,195	2,005,186	0	1,692,963
住宅費	2,926,066	805,534	198,373	0	1,958,159
災害復旧費	7,420,092	5,976,254	505,800	880,000	58,038
土木施設災害復旧費	7,420,092	5,976,254	505,800	880,000	58,038
総務費	463,802	0	0	0	463,802
総務管理費	463,802	0	0	0	463,802
土木部合計	109,208,497	59,597,904	17,595,717	14,168,474	17,846,402
構成費(%)	100.0	54.6	16.1	13.0	16.3

※平成3年度は、骨格予算

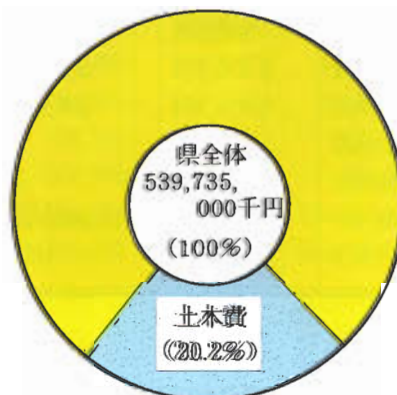
平成3年度土木部予算別構成図



平成3年度土木部性質別構成図



平成3年度一般会計に対する構成図



特 別 会 計

(単位 千円)

事業名	年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年 (当初)	
土地取得事業	歳出	3,707,589	3,690,431	2,582,208	2,417,693	2,377,113	1,107,274	
	財源内訳	財産収入	680,515	808,870	405,754	244,775	107,101	—
		繰入金	2,073,074	2,129,561	1,946,454	1,439,918	794,012	751,274
		県債	954,000	752,000	230,000	733,000	1,478,000	356,000
		計	3,707,589	3,696,431	2,582,208	2,417,693	2,379,113	1,107,274
建設用地整備事業 能代港エネルギー基地	歳出	395,000	19,631	15,000	47,732	31,693	603,502	
	財源内訳	負担金	295,000	15,000	15,000	47,732	31,693	383,502
		諸収入	—	4,631	—	—	—	—
		財産収入	—	—	—	—	—	—
		県債	100,000	—	—	—	—	220,000
計	395,000	19,631	15,000	47,732	31,693	603,502		
下水道事業	歳出	6,163,033 (内公共5,219,000)	6,573,019 (内公共5,522,500)	6,650,331 (内公共5,457,000)	7,024,661 (内公共5,468,000)	7,299,128 (内公共5,456,000)	6,897,213	
	財源内訳	負担金	1,555,213	1,719,489	1,823,024	1,953,630	2,267,024	2,120,214
		使用料	10	10	35	39	39	1,909
		国庫支出金	2,959,000	2,723,400	1,212,500	1,628,700	1,808,100	1,454,300
		繰入金	702,750	737,060	854,866	854,899	907,506	1,123,429
		諸収入	60	60	106	93	18,159	18,061
		県債	946,000	1,393,000	2,759,800	2,587,300	2,298,300	2,179,300
計	6,163,033	6,573,019	6,650,331	7,024,661	7,299,128	6,897,213		
建設用地取得事業 船川港石油備蓄基地	歳出	7,421,000	9,452,374	5,970,211	—	—	—	
	財源内訳	負担金	—	—	—	—	—	—
		財産収入	—	8,979,219	5,970,211	—	—	—
		諸収入	4,815,000	—	—	—	—	—
		県債	2,606,000	473,155	—	—	—	—
計	7,421,000	9,452,374	5,970,211	—	—	—		
港湾整備事業	歳出	1,974,766	1,815,909	1,504,765	1,728,401	1,748,272	1,202,982	
	財源内訳	使用料	244,080	264,846	313,544	328,512	386,160	347,132
		財産収入	—	—	10,000	33,479	—	—
		繰入金	1,617,686	1,521,063	1,155,221	787,410	586,775	561,850
		県債	113,000	30,000	26,000	579,000	771,000 (諸収入4,137)	294,000
計	1,947,766	1,815,909	1,504,765	1,728,401	1,748,272	1,202,982		

### 3. 建設業

#### (1) 建設業の現状

近年における建設業は、工事の増大、規模の大型化、複雑化等に伴い、技術水準の向上、施工能力の増大等が要請されている。

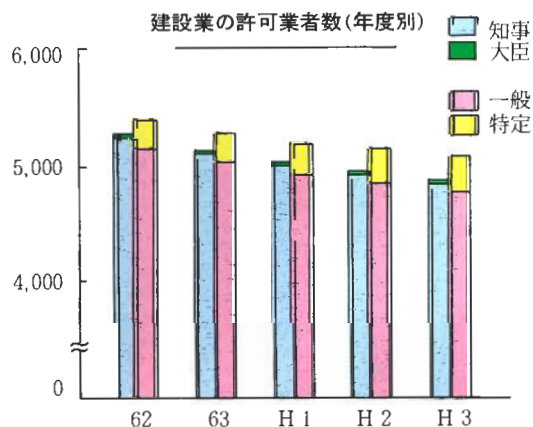
このような時代の要請に応えるため、昭和46年に建設業法（昭和24年制定）の大幅な改正が行われ、建設業者の業種別許可制度への移行により、経營業務の管理責任者及び専任技術者の確保等による不良不適格業者の排除や下請負業者の保護育成等の義務づけにより、建設業の体質の改善、近代化の促進による建設業者の資質向上が図られている。

秋田県では、建設業許可の他に、①企業体質の改善、②技術力の向上、③労働環境の改善、④元請、下請関係の合理化、⑤通年施工の調査・研究の5つのテーマを柱に建設業の振興策を行っています。

#### (2) 許可業者数

##### (イ) 建設業の許可業者数

	62	63	元	2	3
知事	5,192	5,057	4,963	4,909	4,836
大臣	43	45	45	46	48
計	5,235	5,102	5,008	4,955	4,884



##### (ロ) 一般、特定許可業者数

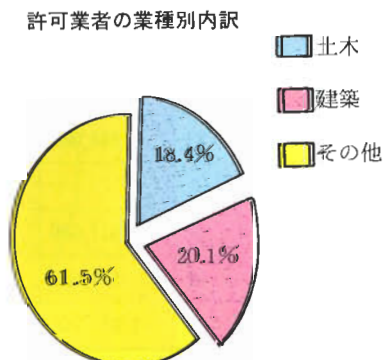
	62	63	元	2	3
一般	5,130	5,003	4,902	4,842	4,752
特定	249	255	280	298	316
純計	5,235	5,102	5,008	4,955	4,884

(注)一般、特定両方の許可の保有者がいるため、合計と純計と合わない。

##### (イ) 許可業者の業種別内訳(平成3年)

	土木	建築	その他	計
業者数	1,791	1,961	5,988	9,740
割合	18.4%	20.1%	61.5%	100%

(注)複数業種取得者がいるため合計とあわない。

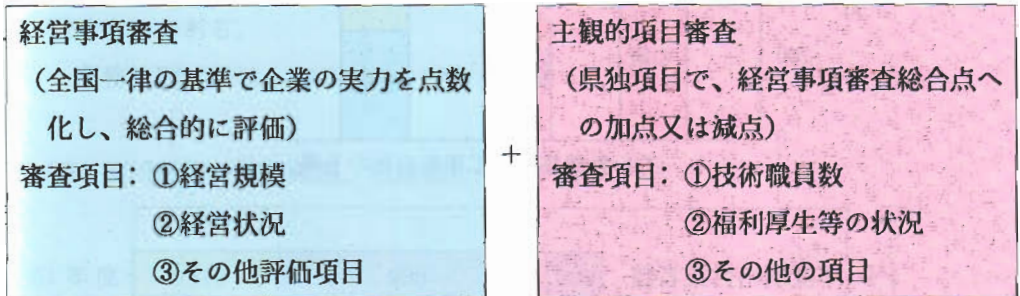


(3) 秋田県建設工事入札参加資格審査（等級格付）

(イ) 入札参加審査（格付）の仕組み

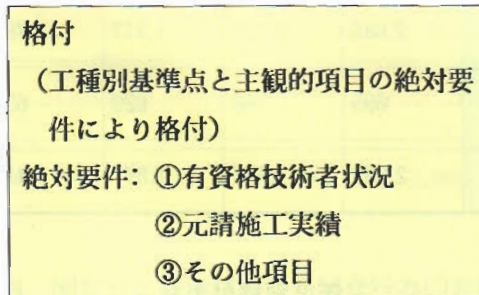
① 総合点等の算出

建設業法に定める経営事項審査の結果に主観的項目審査を行い。等級格付を次図のとおり総合点を算出している。



② 格付

①で得られた総合点と格付絶対要件とを総合的に判断して格付けを行っている。



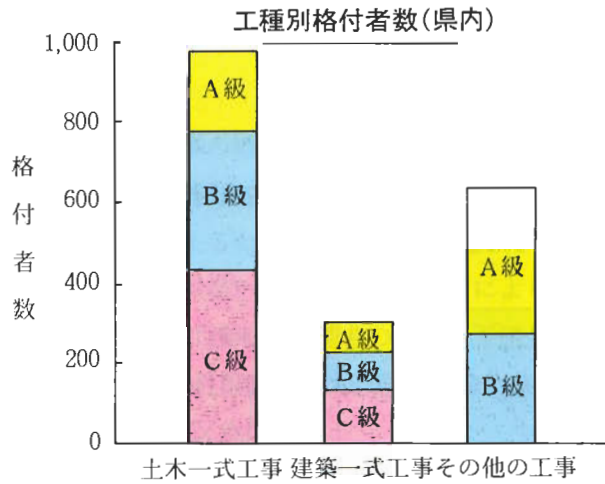
(ロ) 格付者数

	一般土木工事	建築一式工事	その他の工事	計
A 級	198	73	367	638
B 級	345	98	276	719
C 級	437	136		573
計	980	307	643	1,930

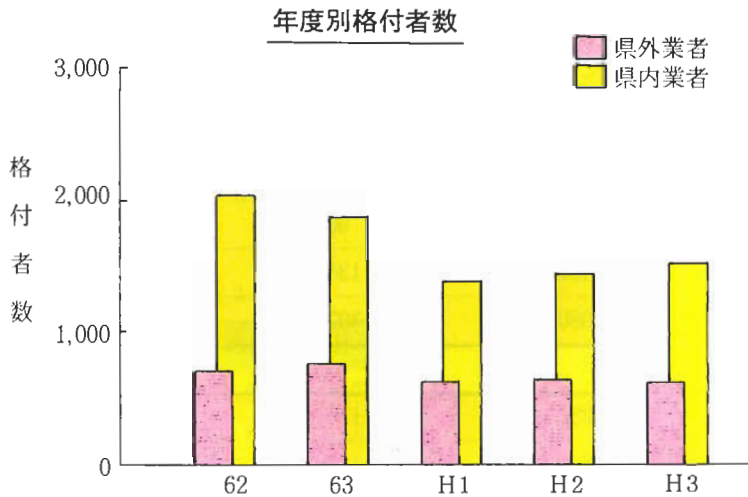
県外	231	150	1,074	1,455
合計	1,211	457	1,717	3,385





㊦ 年度別格付業者数

		62	63	元	2	3
県内	業者数	2,017	1,853	1,385	1,438	1,514
	工種別	2,686	2,361	1,717	1,787	1,930
県外	業者別	695	768	629	639	630
	工種別	2,035	1,677	1,397	1,412	1,455



## 4. 管 理

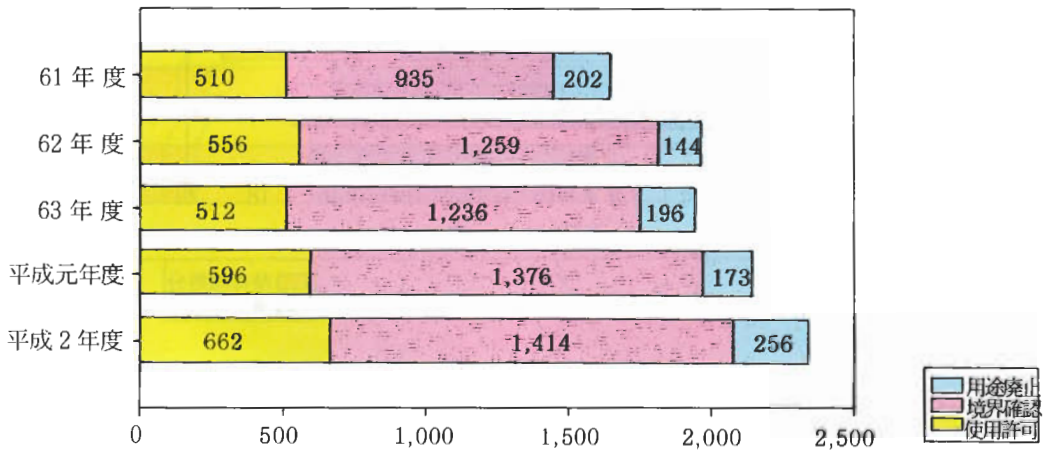
### (1) 国有財産並びに県有財産の管理・処分

#### 1. 建設省所管公共用財産の管理・処分

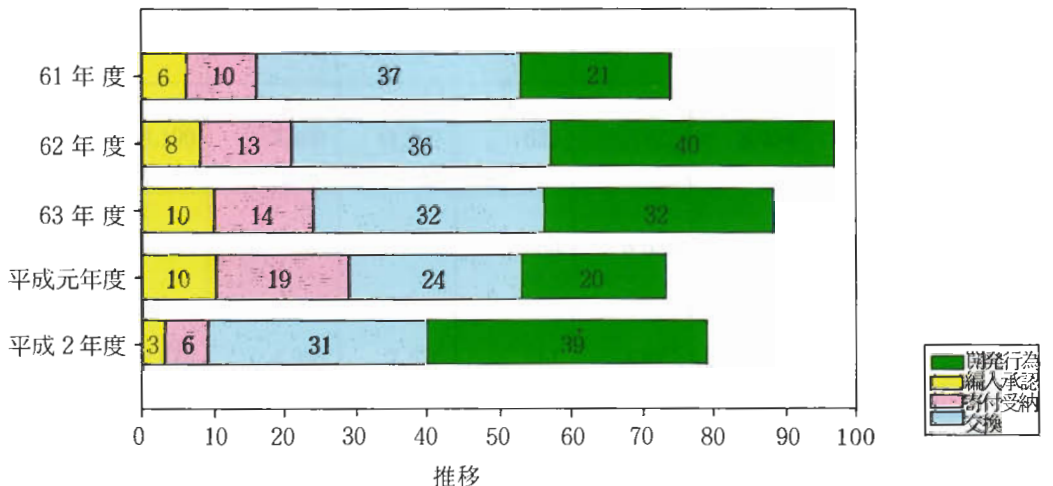
道路法の適用を受けない道路、河川法の適用又は準用を受けない河川、海浜地であって漁港法、港湾法又は海岸法の適用を受けない区域及び池沼、水路等のいわゆる法定外公共用財産の管理及び処分事務で、国有財産部局長としての秋田県知事が行うものである。

事務処理状況は、次のとおりである。

#### (イ) 使用許可、境界確認、用途廃止件数の推移

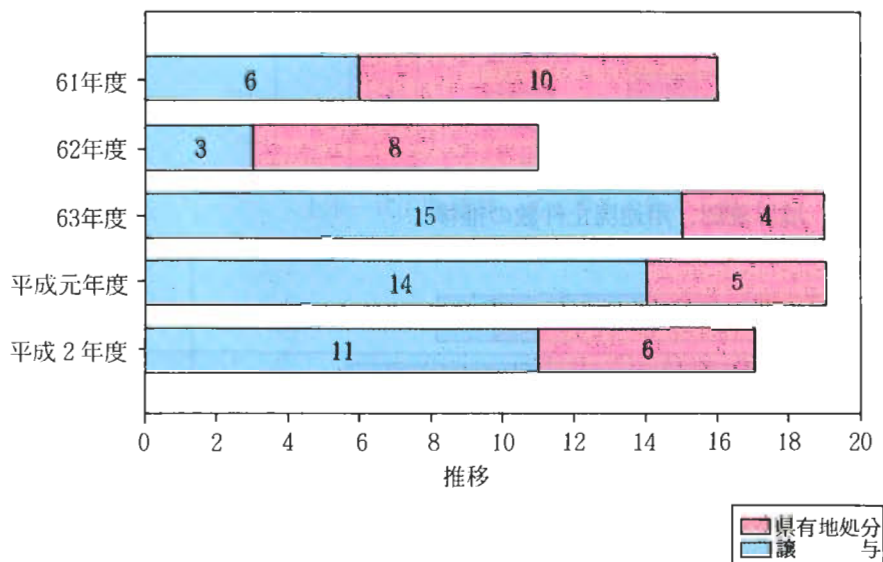


#### (ロ) 交換、寄付受納、国有地編入承認同意、開発行為同意件数の推移



2. 一般国道、県道及び市町村道並びに一級河川、二級河川及び準用河川が区域変更等によって廃道、廃川敷地となった場合、当該道路、河川の管理費用を負担した地方公共団体（県、市町村）に対して、国有財産部局長としての知事が譲与する事務  
また、譲与を受けた廃道、廃川敷地（県有財産）の処分を行う事務

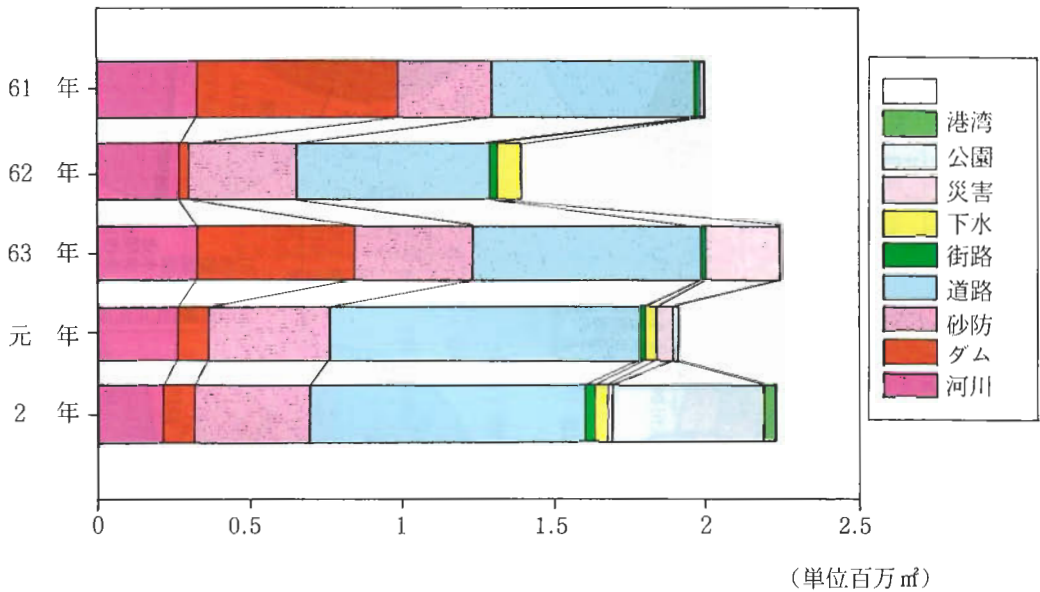
(イ) 市町村に対する譲与、県有財産処分件数の推移



## 5. 用地事務の概要

土木部所管の公共事業を施行するため必要となる土地の取得に伴う損失補償及び損失補償基準等の指導に関する事務を行っております。

◦ 用地取得面積の推移と事業別割合



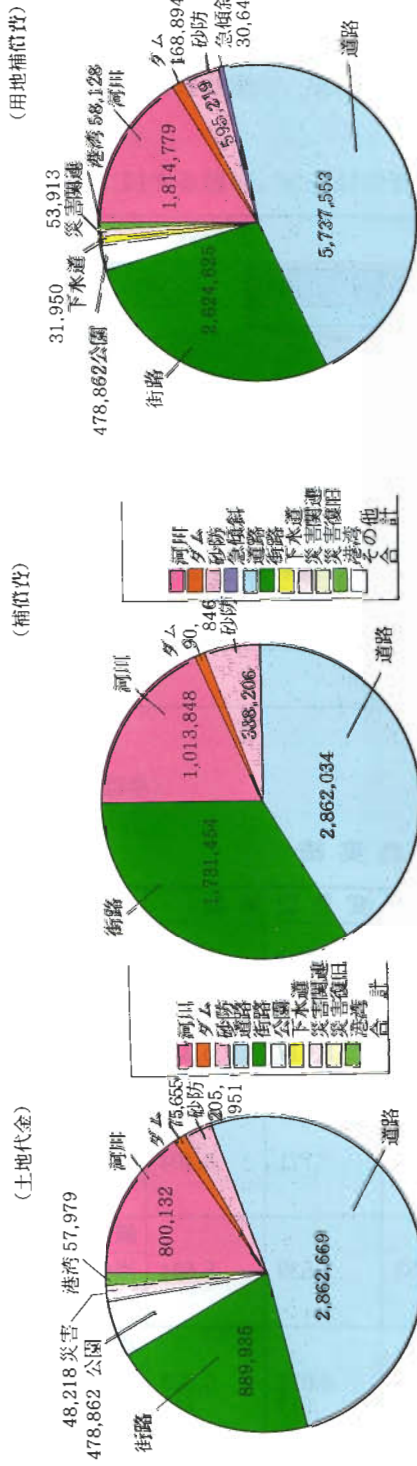
### 登記処理の実績

(H 2. 3. 31現在)

	要 登 記 筆 数			当 年 度 登 記 筆 数			未 登 記 筆 数	
	繰越未登記筆数	当年度取得筆数	計	繰越分	当年度分	計	区 分	筆 数
62	3,808	5,622	9,430	6114	5,617	6,231	繰越分	3,194
							当年度分	5
							計	3,199
63	3,199	7,808	11,007	633	7,771	8,404	繰越分	2,566
							当年度分	37
							計	2,603
1	2,603	5,679	8,282	653	5,539	5,604	繰越分	2,538
							当年度分	140
							計	2,678
2	2,678	4,958 (1)	7,636 (1)	151	4,877 (1)	5,028 (1)	繰越分	2,527
							当年度分	81
							計	2,608

注：当年度取得筆数には登記を伴う区分地上権を含む。( )内は区分地上権の筆数である。

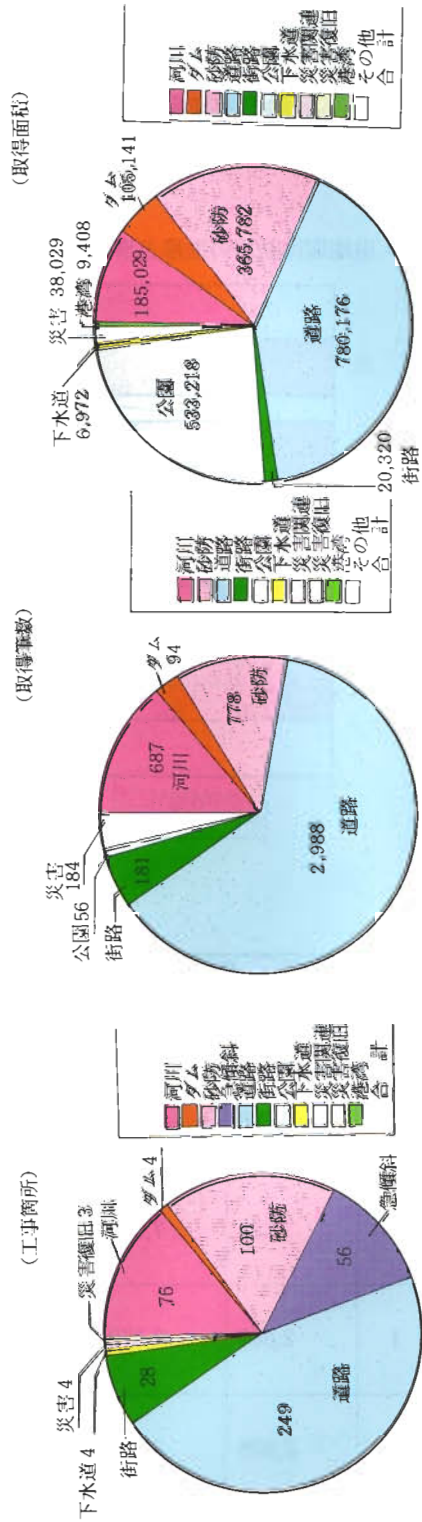
平成2年度用地取得実績事業別グラフ（総合計）



(単位千円)

(単位千円)

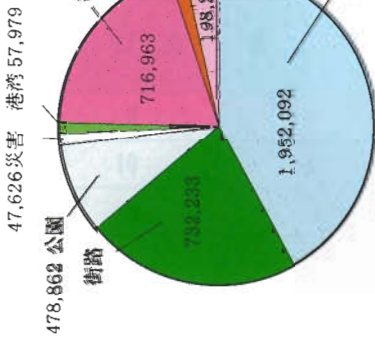
(単位千円)



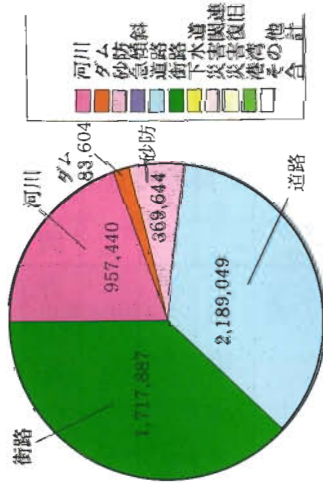
平成2年度用地取得実績グラフ（公共、県単別）

1. 公共

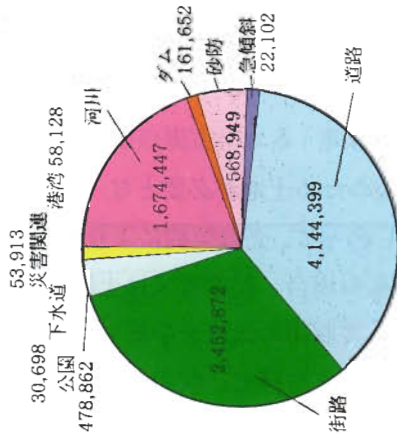
(土地代金)



(補償費)

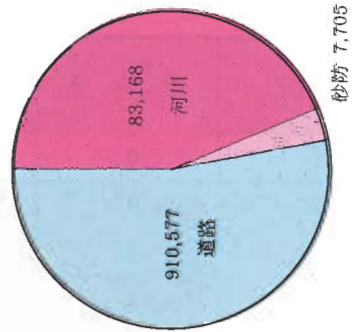


(用地補償費)

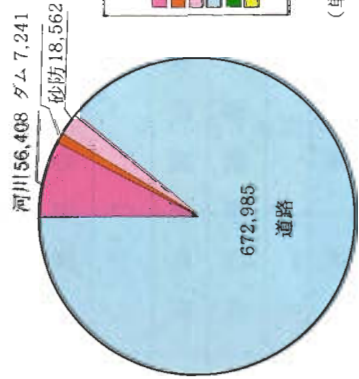


2. 県単

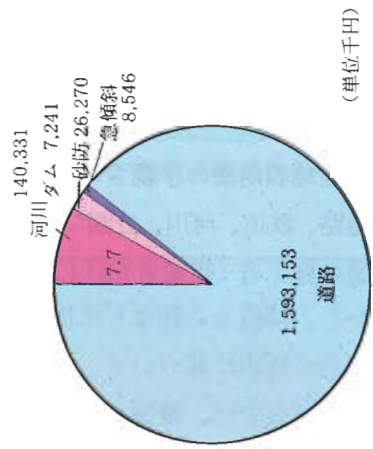
(土地代金)



(補償費)



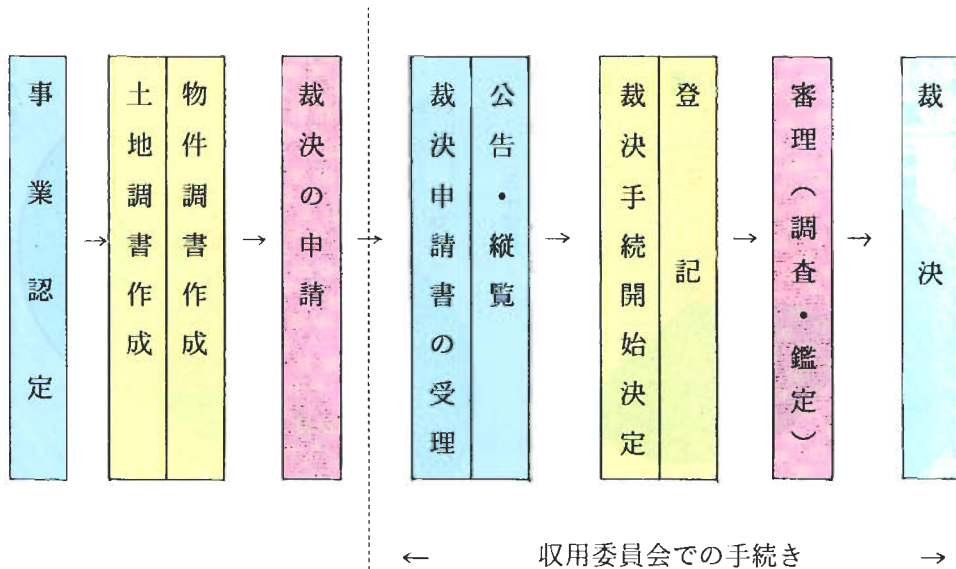
(用地補償費)



## 6. 土地収用

### (1) 土地収用法の手続きの概要及び流れ図

道路、鉄道、河川、公園などの公共の事業のため土地が必要となった場合は、通常、事業の施工者（起業者）が土地所有者と話し合っ、て、売買契約により土地を取得する。しかし、補償金の額などで折り合いがつかない場合、起業者又は土地所有者は、土地収用法の規定に基づいて、収用委員会に対して収用の裁決を申請することができる。収用委員会では、審理や調査、鑑定などの手続きを経て、収用する土地の範囲、補償金の額などについて裁決する。



## 土地収用法の運用状況

### (2) 事業認定

土地収用法第17条の規定による「事業認定」に関する処分の機関別処分件数は次のとおりである。

区分 年度	事業認定		
	建設大臣	県知事	計
61	1	12	13
62	1	11	12
63	3	6	9
元	0	10	10
2	3	16	19

### (3) 裁決申請等

土地収用法第40条及び第44条の規定による「裁決の申請」、第47条3の規定による「明渡裁決の申立て」等は、次のとおりである。

区分 年度	申請・申立	裁決	和解	取下げ
61	4	2	0	0
62	2	2	0	0
63	4	4	0	0
元	4	4	0	0
2	2	2	0	2

### (4) 収用委員会、審理等の開催状況

区分 年度	委員会	審理	現地・調査	その他	計 (回)
61	3	1	1	0	5
62	10	6	2	0	18
63	8	3	2	2	15
元	11	7	2	2	22
2	10	3	1	5	19



(5) 立入許可及び立入通知

土地収用法第11条第1項の規定による「事業の準備のための立入権」に係る処分件数は次のとおりである。

区分 年度	立入許可	立入通知
61	6	1
62	2	0
63	2	1
元	5	1
2	1	3

区分	立入許可	立入通知
61	6	1
62	2	0
63	2	1
元	5	1
2	1	3

(回)	立入許可	立入通知	合計
61	6	1	7
62	2	0	2
63	2	1	3
元	5	1	6
2	1	3	4